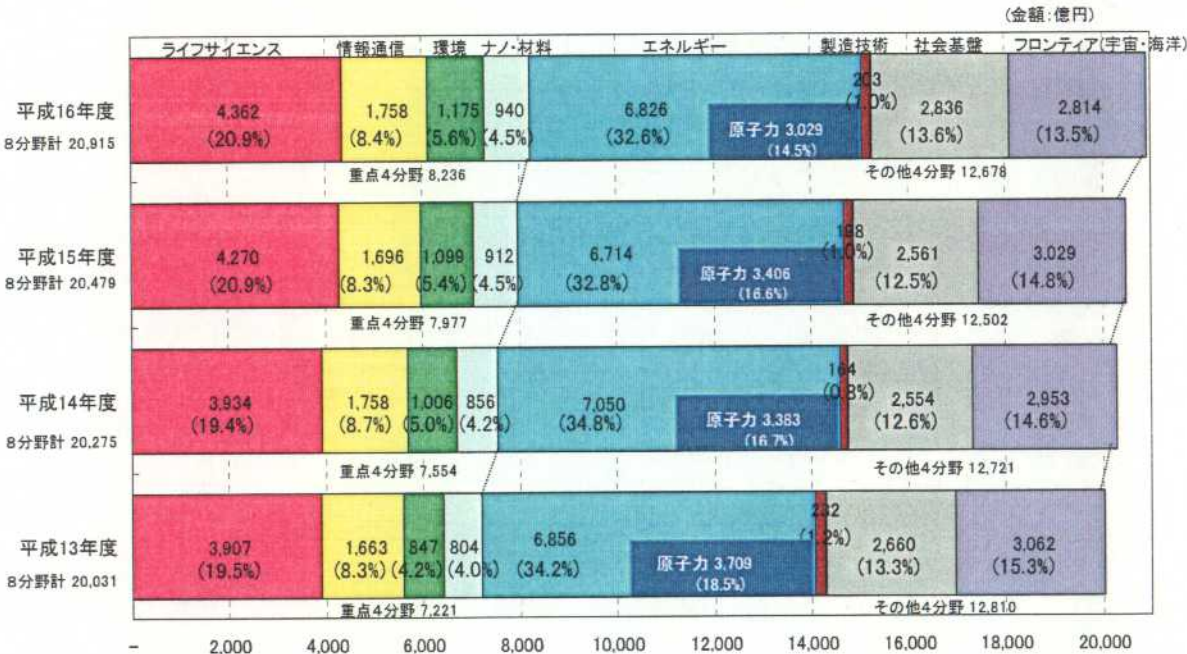


第2章 重要施策

I. 科学技術の戦略的重点化

- 基本計画においては、基礎研究及び8分野の重点分野を設定している。大学等を除いた科学技術関係予算については、当該8分野別に分類を行い、各年度の予算の分野別シェアをフォローしている。
- 重点4分野全体のシェアは、平成13年度予算36.0%に対し、平成16年度予算39.4%へと着実に増加している。(重点4分野全体：+14.1%、環境分野：+38.8%、ナノテクノロジー・材料分野：+16.9%、情報通信分野：+5.7%、ライフサイエンス分野：+11.7%)。
- 国立大学については、法人化以前においても、科学技術関係予算に係る分野分類はされておらず、分野別シェアの状況は把握されていない。
- 基本計画においては、基礎研究及び8分野の分野別分類については、妥当あるいはやむを得ないとの見方が多い(第2期科学技術基本計画フォローアップのための有識者アンケート(平成16年1月内閣府実施))。

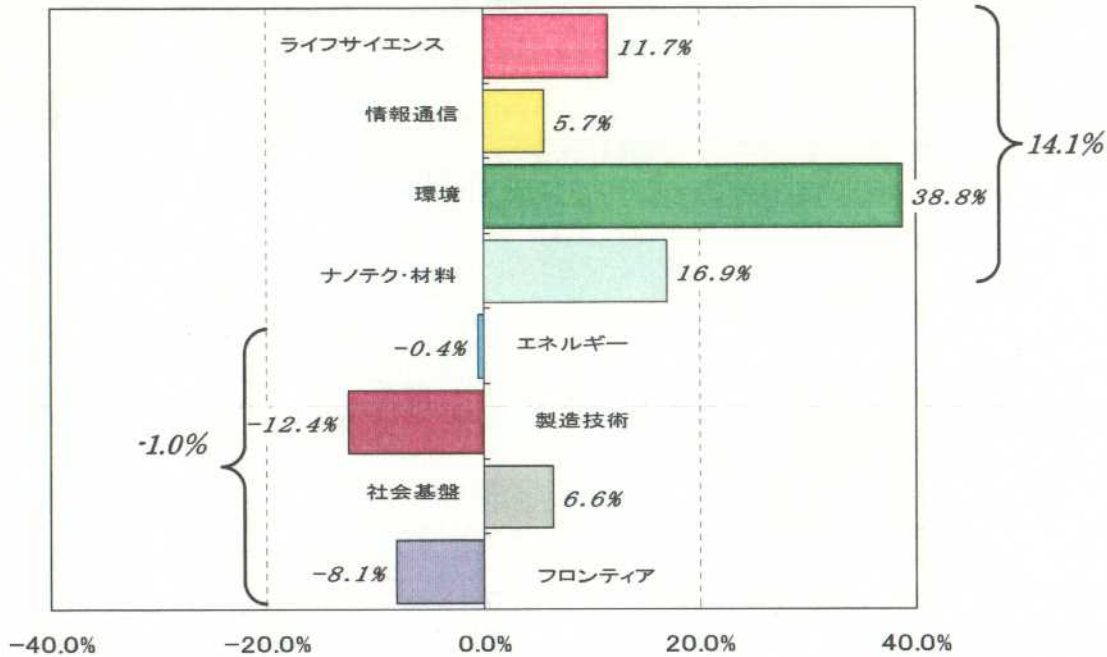
図2-I-1 科学技術関係予算(大学等に係る予算を除く)の8分野別の予算額推移



(注) 1. 本資料は各府省から提出されたデータを基に集計したものである。
 2. 上記科学技術関係予算には大学等に係る予算、分野横断的に実施される施策事業等、研究分野に分類されていないもの合計約1兆5,000億円は含まれていない。

(内閣府作成)

図 2-I-2 平成 16 年度科学技術関係予算の分野別金額の増減（平成 13 年度に対比）



注：社会基盤分野における増額の主な要因は、防衛関係の経費及び大陸棚に関する調査費である。

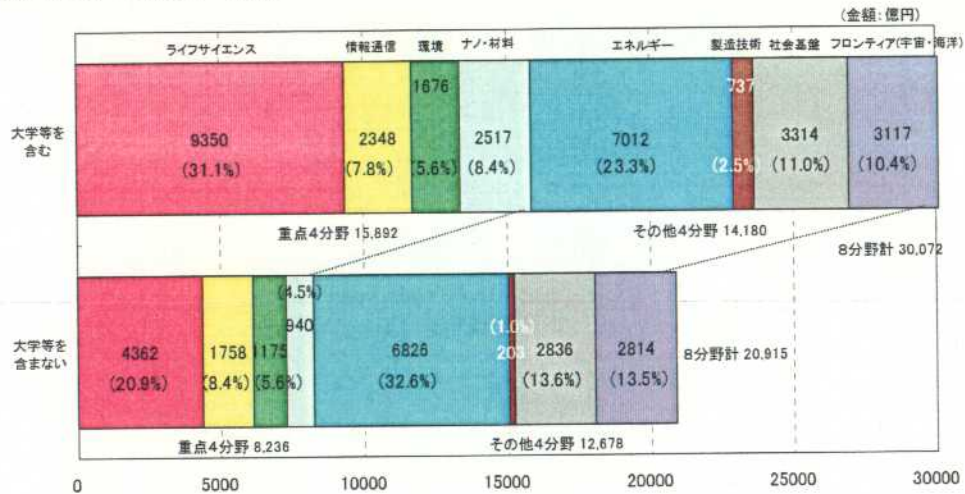
（内閣府作成）

（意見）

- これまでの研究開発投資の重点化の状況について評価を行い、その上で重点化の対象、目標設定の是非等について課題と対応を整理する必要がある。
- 基礎研究及び8分野について基本計画期間中の研究開発投資及び施策の成果を専門的な見地から評価を行い、分野別推進戦略で定める目標の達成状況や目標の再検討を行う必要がある。
- 安心・安全へのニーズの高まり、異分野間の融合等、変化する社会ニーズや科学技術の流れを踏まえて一層の重点化を図っていく必要がある。
- 今後、長期的な国家戦略の下、我が国が競争力を確保すべきもの、リーダーシップを発揮すべきもの、国が責任を持って取り組むべき重要な科学技術を精選し、推進していく必要がある。

(参考)

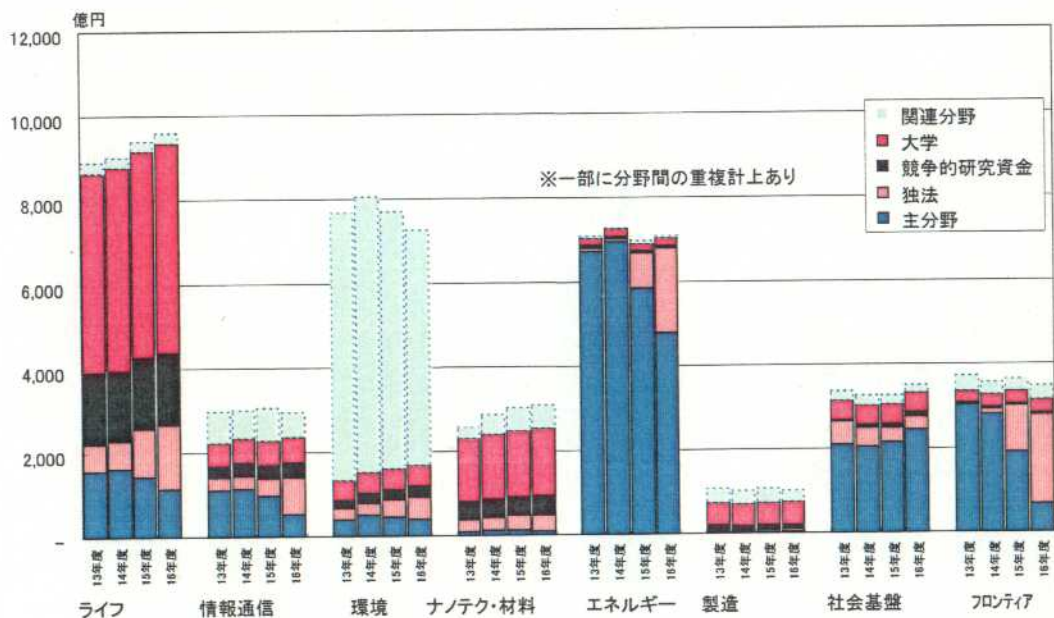
図 2-I-3 平成 16 年度科学技術関係予算(大学等に係る予算を含む)の 8 分野シェア(推計)
 ※大学等予算(約 1.2 兆円)の 8 分野シェアは把握されていないため、科学研究費補助金の分野別配分率によって按分・推計



(注) 大学等に係る予算(約1.2兆円)の分野別分類は、平成15年度の科学研究費補助金の配分率によって推計した。

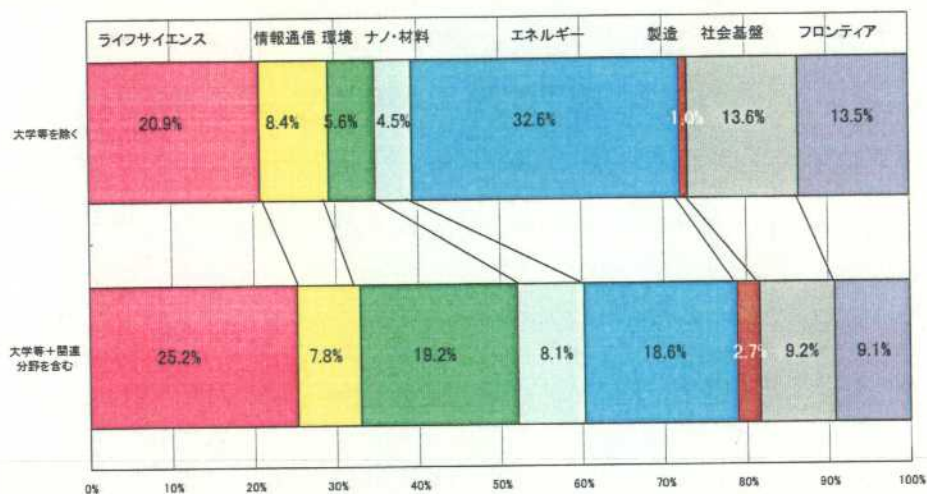
(内閣府作成)

図 2-I-4 分野別の科学技術関係予算の推移(推計)
 —大学等及び関連分野を含めたもの—



(内閣府作成)

図 2-I-5 平成 16 年度科学技術関係予算（大学等+関連分野を含む）の分野別シェアの比較

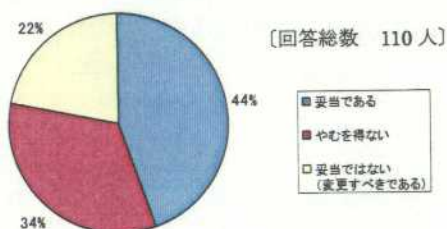


- 【注】 1. 「主分野」: 当該分野を主目的とする研究等の施策の経費(下記3、4、5を除く)を集計した。
 2. 「関連分野」: 主分野のうち当該分野を主目的とするものではないが、当該分野の研究等に寄与する施策の経費を集計した。また、関連分野の経費は主分野の経費と重複計上されている。(例えば燃料電池のある施策は主分野がエネルギー、関連分野が環境として計上されている)
 3. 「独法」: 平成15年度に各独立行政法人に対し聞き取り調査を行って算出した分野別の配分率で按分した。
 4. 「競争的研究資金」: 平成14年度の配分率によって按分した。
 5. 「大学」: 大学等の経費を、文部科学省の科学研究費補助金の平成15年度の配分率によって按分した。

(内閣府作成)

戦略的重点化についての有識者アンケート結果

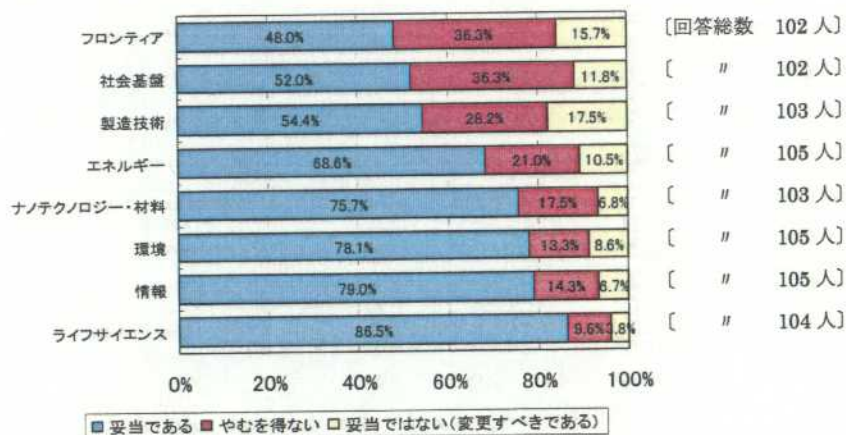
図 2-I-6 基礎研究+8 分野という形で戦略的に推進することについての有識者の考え方



〔有識者アンケート〕
 総合科学技術会議の専門調査会・プロジェクトチーム等の委員(経験者含む)等、約 360 名に対し実施。

(出典: 第 2 期科学技術基本計画フォローアップのための有識者アンケート(平成 16 年 1 月内閣府実施))

図 2-I-7 重点 8 分野として設定された各分野に対する有識者の考え方



(出典: 第 2 期科学技術基本計画フォローアップのための有識者アンケート(平成 16 年 1 月内閣府実施))